

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年1月27日

【事業年度】 第38期(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

【会社名】 株式会社フジ・コーポレーション

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤文樹

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田9丁目3番3号

【電話番号】 (022)348 - 3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田9丁目3番3号

【電話番号】 (022)348 - 3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

当社(株式会社フジ・コーポレーション)は関係会社を有していないため、「第1企業の概況」「第2事業の状況」及び「第3設備の状況」は当社の状況を記載しております。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高	(千円)	10,015,098	11,383,381	12,090,620	12,159,853	13,651,279
経常利益	(千円)	459,222	550,837	609,952	557,614	870,986
当期純利益	(千円)	167,872	170,924	341,018	305,202	485,410
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	531,400	531,400	531,400	531,400	531,400
発行済株式総数	(株)	4,840,000	4,840,000	4,840,000	4,840,000	4,840,000
純資産額	(千円)	2,603,828	2,737,135	3,019,170	3,269,483	3,678,146
総資産額	(千円)	6,277,166	6,219,907	6,532,299	6,941,170	7,895,390
1株当たり純資産額	(円)	553.76	582.11	642.09	695.33	782.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8.0 ()	12.0 ()	12.0 ()	12.0 ()	20.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	35.70	36.35	72.53	64.91	103.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	41.5	44.0	46.2	47.1	46.6
自己資本利益率	(%)	6.6	6.4	11.8	9.7	14.0
株価収益率	(倍)	10.7	11.9	3.2	4.3	3.8
配当性向	(%)	22.4	33.0	16.5	18.5	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,050	590,054	367,321	553,826	757,382
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	278,933	13,373	204,662	166,809	607,018
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	226,688	522,653	300,904	244,694	84,192
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	327,070	407,844	269,600	411,923	478,094
従業員数	(名)	202	215	228	253	304

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 3 第38期(平成22年10月期)の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。
- 4 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については記載しておりません。

2 【沿革】

昭和44年1月宮城県仙台市宮千代において、自動車用タイヤの修理及び販売を目的として、当社の前身である個人商店不二タイヤ商会を創業いたしました。その後、昭和46年11月に有限会社不二タイヤ商会を設立いたしました。

有限会社不二タイヤ商会設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和46年11月	有限会社不二タイヤ商会を設立。
昭和51年6月	本社を仙台市扇町(現仙台市宮城野区扇町)に移転。
昭和57年11月	有限会社不二タイヤ商会を組織変更し、株式会社不二タイヤ商会を設立。
昭和63年7月	現社名株式会社フジ・コーポレーションに商号変更。 自動車関連誌への掲載による通信販売を開始。
平成5年10月	本社を仙台市宮城野区岩切に移転。 当社の基本店舗形態となる「タイヤ&ホイール館フジ」出店開始。
平成7年3月	仙台市若林区に物流拠点として、フジロジスティックスを設置。
平成8年11月	株式額面変更のため、株式会社建広社を存続会社として合併し、同時に株式会社建広社の商号を株式会社フジ・コーポレーションに変更。
平成9年1月	フジロジスティックスを、宮城県黒川郡富谷町明石(現富谷町成田)に移転し、同時に営業本部を設置。
平成11年2月	本社を宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号に移転。
平成11年6月	当社株式を日本証券業協会に登録。
平成13年11月	店舗の規模を既存店の1/3にした新形態サテライト店舗「フジファイブデイズ」出店開始。
平成15年6月	第1回私募債(無担保社債)発行(平成17年11月全額買入償還)。
平成15年7月	第2回私募債(無担保社債)発行(平成17年11月全額買入償還)。
平成15年10月	商品構成を高額商品、中でも輸入車や国産の高級セダンに適合する商品を中心に揃える、専門性を突き詰めた新形態の店舗「SPCIAL BRAND」出店開始。
平成15年12月	第3回私募債(無担保社債)発行(平成17年11月全額買入償還)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場)の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

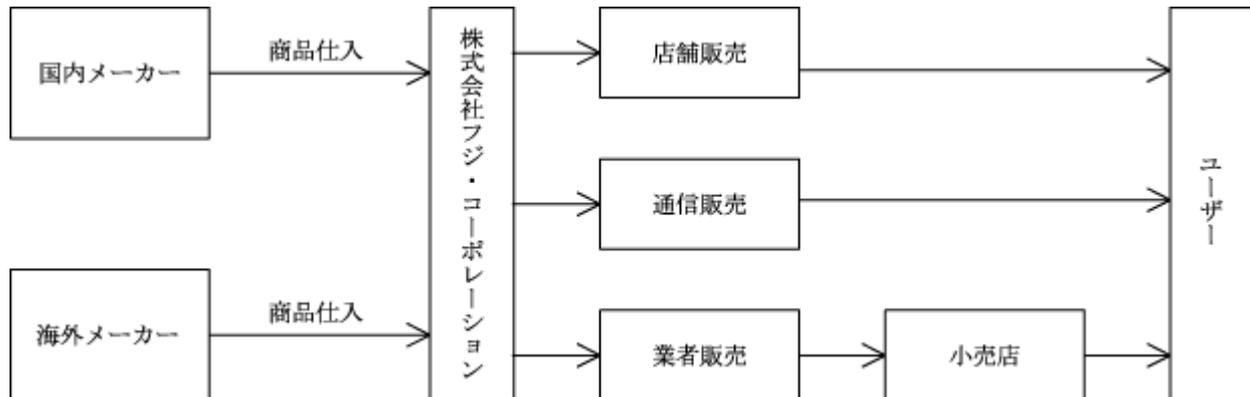
3 【事業の内容】

当社は、自動車用品の中でもタイヤ・ホイールを専門に扱っており、主に店舗販売及び通信販売によって顧客に販売しております。

ホイールについては、自社ブランド品の開発を含め、デザインを重視した豊富な品揃えを行うことで大手カーショップチェーンとの差別化を図っております。

タイヤについては、当社で販売するホイールと適合する品種を中心に取り揃えております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
304	28.9	4.4	3,756

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 前事業年度末に比べ従業員数が51名増加しております。主な理由は、新規出店に伴う採用及び新卒採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、急激な円高や株価の低迷に加え、政府経済対策の先行き不透明感も重なり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社におきましては、休日高速料金上限1,000円の効果で長距離走行するドライバーが増加し、タイヤの需要が増加したことや、新聞広告を増やしたことで店舗への誘客が増加したこと等により、店舗売上及び通信販売がともに増加しました。また、業者販売担当者を増員したことで業販売上も増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は13,651百万円(前事業年度比1,491百万円、12.3%増)となりました。売上高を商品別に見ますと、タイヤは売上金額6,986百万円(前事業年度比895百万円、14.7%増)、売上本数561千本(前事業年度比107千本、23.8%増)となりました。ホイールは売上金額5,014百万円(前事業年度比336百万円、7.2%増)、売上本数371千本(前事業年度比27千本、8.0%増)となりました。その他売上金額は1,649百万円(前事業年度比259百万円、18.7%増)となっております。また、売上構成比は、タイヤ51.2%(前事業年度50.1%)、ホイール36.7%(前事業年度38.5%)、その他12.1%(前事業年度11.4%)であります。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高8,059百万円(前事業年度比658百万円、8.9%増)、通販売上高3,639百万円(前事業年度比286百万円、8.5%増)、業販売上高1,951百万円(前事業年度比546百万円、38.9%増)となっております。

当事業年度の経営成績を総括いたしますと、営業利益829百万円(前事業年度比270百万円、48.5%増)、経常利益870百万円(前事業年度比313百万円、56.2%増)、当期純利益は485百万円(前事業年度比180百万円、59.0%増)と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比66百万円増加の478百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は757百万円となりました。(前事業年度は553百万円の獲得)

主な内訳は、税引前当期純利益861百万円、減価償却費140百万円、売上債権の増加額24百万円、たな卸資産の増加額92百万円、仕入債務の増加額59百万円、法人税等の支払額238百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は607百万円となりました。(前事業年度は166百万円の使用)

主な内訳は、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出465百万円、建設協力金の支払額147百万円、敷金の支払額44百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は84百万円となりました。(前事業年度は244百万円の使用)

主な内訳は、短期借入金の純収入額100百万円、長期借入による収入額1,000百万円、長期借入金の返済による支出額1,110百万円、配当金の支払額57百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

(単位：千円、%)

品種	第37期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		第38期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
	売上実績	構成比	売上実績	構成比
タイヤ	6,091,015	50.1	6,986,627	51.2
ホイール	4,678,710	38.5	5,014,756	36.7
用品	592,948	4.9	736,222	5.4
作業料	797,179	6.5	913,672	6.7
合計	12,159,853	100.0	13,651,279	100.0

(注) 1 金額は売上価格で表示しております。

2 用品の内訳は、シート、ステアリング、エアロ、サスペンション等であります。

3 作業料の内訳は、タイヤ廃棄料、送料、バランス料、取付料等であります。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

売上実績を販売経路別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円、%)

形態	第37期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		第38期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
	売上実績	構成比	売上実績	構成比
店舗売上	7,401,496	60.9	8,059,995	59.0
通販売上	3,353,262	27.5	3,639,805	26.7
業販売上	1,405,094	11.6	1,951,478	14.3
合計	12,159,853	100.0	13,651,279	100.0

3 【対処すべき課題】

当社では、店舗を数ヶ所毎にブロック化するとともにブロック長を選任し、店舗の運営、管理指導を行っておりますが、今後の更なる多店舗化を進めるにあたり、ブロック長間の連絡を密に行い、迅速・的確かつコンプライアンスを重視した店舗運営を行っていくことが必要であると認識しております。

通信販売においては、年々増加しているネット経由の注文を維持するため、サーバーの増設、データベース、プログラム及びセキュリティーの見直しや再構築等により、お客様が快適、簡単かつ安全にネットショッピングができるよう、日々進化する最新のIT技術を導入してまいります。

また、当社は「チャレンジ25キャンペーン」に加入し、店舗備品のリサイクル、リユースを社員全体で実行し、更に、通信販売でお買上いただいたお客様へ商品を発送する際の梱包には、リサイクル品であるダンボール、エアークッションシート及びPPバンドを必要最小限に使用するなど、今後も地球環境問題に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(売上高の季節的変動と天候による影響)

当社の売上高は、販売する商品に季節商品が含まれており、スタッドレスタイヤの交換期にあたる上期(11月～4月)に集中する傾向がありますが、予期できない天候不順等が発生した場合、売上高の減少や過剰在庫を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の管理)

当社の売上高は、一般消費者を相手とした販売が大半を占めており、お預かりする個人情報膨大な量となります。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお客様の情報セキュリティーの確保を最重要課題とし、より強固な管理体制の強化に努めております。その一環として、当社でお預かりしている個人情報は、利用目的を限定して取り扱っております。また、個人情報の管理については、不正アクセスやコンピュータウィルスを防止するため、ネットワークセキュリティーを強化し、ショッピングサイトもSSLに対応させております。

(減損会計適用の影響)

固定資産の減損に係る会計処理を適用しており、保有する固定資産について、今後、減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は3,809百万円(前事業年度末比332百万円、9.6%増)となりました。主な要因は、現金及び預金65百万円の増加、売掛金77百万円の増加、商品92百万円の増加などによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,085百万円(前事業年度末比621百万円、17.9%増)となりました。主な要因は、有形固定資産492百万円の増加、投資その他の資産130百万円の増加などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,385百万円(前事業年度末比144百万円、6.4%増)となりました。主な要因は、短期借入金100百万円の増加、1年以内返済予定の長期借入金385百万円の減少、買掛金127百万円の増加、未払法人税等161百万円の増加などによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は1,832百万円(前事業年度末比401百万円、28.1%増)となりました。主な要因は、長期借入金275百万円の増加、リース債務115百万円の増加などによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は3,678百万円(前事業年度末比408百万円、12.5%増)となりました。主な要因は、繰越利益剰余金429百万円の増加、繰延ヘッジ損益20百万円の減少などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

前掲の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期
自己資本比率(%)	41.5	44.0	46.2	47.1	46.6
時価ベースの自己資本比率(%)	29.5	33.8	17.0	19.4	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	26.5	4.0	5.7	3.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	12.5	6.9	11.2	21.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、13,651百万円(前事業年度12,159百万円)となり、前事業年度比12.3%増加しました。当事業年度において、4店舗の新規出店と2店舗の移転出店をしたこと、新聞広告を増やしたこと等により店舗売上高及び通販売上高が増加いたしました。また、業販部門を増員したこと等により業販売上高も増加いたしました。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、3,973百万円(前事業年度3,346百万円)となり、前事業年度比18.7%増加しました。売上総利益率は、29.1%(前事業年度27.5%)となりました。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、829百万円(前事業年度558百万円)となり、前事業年度比48.5%増加しました。販売費及び一般管理費は、新規出店に伴い、人件費、地代家賃及び減価償却等が増加しました。営業利益率は、6.1%(前事業年度4.6%)となりました。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、870百万円(前事業年度557百万円)となり、前事業年度比56.2%増加しました。営業外損益の主な内容は、新規出店に伴う協賛金収入35百万円、支払利息等財務費用38百万円などです。経常利益率は、6.4%(前事業年度4.6%)となりました。

(当期純利益)

当事業年度における税引前当期純利益は、861百万円(前事業年度545百万円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は375百万円(前事業年度240百万円)となりました。この結果、当期純利益は、485百万円(前事業年度305百万円)となり、前事業年度比59.0%増加しました。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、店舗販売力の増強、販売機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しました。

当事業年度の設備投資の総額は642百万円であり、部門別の設備投資は、次のとおりであります。

(1) 店舗販売部門

当事業年度の主な設備投資等は、新規出店を中心とする総額540百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 通信販売部門

当事業年度における重要な設備投資等は、当社ホームページオンラインショッピングの機能改善を目的としたものを中心とする総額22百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他の部門

当事業年度における重要な設備投資等は、本社物流システムの機能改善を目的としたものを中心とする総額79百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年10月31日現在における各事業所の設備及び投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
		土地(千円) (面積㎡)	建物及び 建物附属設備 (千円)	その他(千円)	合計(千円)	
本社・営業本部 (宮城県黒川郡富谷町)	全体的管理業務 販売業務	499,543 (9,164)	75,399	43,076	618,018	52
フジロジスティックス (宮城県黒川郡富谷町)	物流業務		61,808	9,106	70,915	16
盛岡店 (岩手県盛岡市)	販売業務	(1,660) [1,660]	72,674	6,923	79,597	9
仙台店 (仙台市宮城野区)	販売業務	372,893 (2,939) [1,000]	45,773	1,726	420,393	9
郡山店 (福島県郡山市)	販売業務	(3,826) [3,826]	6,513	1,432	7,945	9
宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	販売業務	379,243 (1,488)	34,516	3,957	417,717	8
つくば店 (茨城県つくば市)	販売業務	(1,360) [1,360]	106,581	9,970	116,551	8
大宮店 (さいたま市北区)	販売業務	(1,664) [1,664]	300	1,691	1,991	8
新潟店 (新潟市西区)	販売業務	(2,080) [2,080]	4,646	2,011	6,658	8
相模原店 (相模原市緑区)	販売業務	(1,671) [1,671]	4,913	1,391	6,304	9
高崎店 (群馬県高崎市)	販売業務	(1,675) [1,675]	4,234	1,660	5,895	11
長野店 (長野県長野市)	販売業務	(1,764) [1,764]	5,157	3,031	8,189	8
札幌店 (札幌市清田区)	販売業務	(1,854) [1,854]	7,742	6,087	13,829	10
青梅店 (青梅市)	販売業務	(1,706) [1,706]	59,154	7,895	67,049	9
江戸川店 (江戸川区)	販売業務	(550) [550]	70,141	7,367	77,509	6
名取店 (宮城県名取市)	販売業務	(907) [907]	19,828	2,564	22,392	5
富谷店 (宮城県黒川郡富谷町)	販売業務		11,572	1,754	13,326	2
札幌西店 (札幌市手稲区)	販売業務	(1,565) [1,565]	32,040	3,153	35,193	4
札幌東店 (札幌市東区)	販売業務	(1,760) [1,760]	34,749	5,714	40,464	4
川越店 (埼玉県川越市)	販売業務	(987) [987]	1,788	1,928	3,717	5
横浜店 (横浜市都筑区)	販売業務	247,769 (1,517)	99,117	10,161	357,048	11
大阪箕面店 (大阪府箕面市)	販売業務	(1,471) [1,471]	33,895	2,646	36,542	9
千葉六川店 (千葉県稲毛区)	販売業務	(1,465) [1,465]	11,865	702	12,567	9
山形店 (山形県山形市)	販売業務	(1,169) [1,169]	47,018	7,565	54,583	5
宇都宮東店 (栃木県宇都宮市)	販売業務	(1,486) [1,486]	5,990	2,366	8,357	6
練馬店 (練馬区)	販売業務	(1,405) [1,405]	2,254	2,462	4,716	7
グリーンロード店 (愛知県愛知郡長久手町)	販売業務	(1,617) [1,617]	57,921	6,004	63,926	9
甲府店 (山梨県甲府市)	販売業務	(2,616) [2,616]	17,894	24,406	42,301	9
泉八乙女店 (仙台市泉区)	販売業務	(2,198) [2,198]	23,404	6,477	29,882	7
長岡店 (新潟県長岡市)	販売業務	(1,891) [1,891]	84,416	20,993	105,409	7
潮芦屋店 (兵庫県芦屋市)	販売業務	(351) [351]	29,138	54,931	84,070	8
四日市店 (三重県四日市市)	販売業務	(1,892) [1,892]	4,186	77,324	81,510	9
石巻店 (宮城県石巻市)	販売業務	(1,891) [1,891]	68,495	18,347	86,843	8

	合計	1,499,448	(59,589) [45,481]	1,145,138	356,835	3,001,423	304
--	----	-----------	----------------------	-----------	---------	-----------	-----

- (注) 1 面積のうち[]内は内書きで、賃借中のものです。
- 2 帳簿価額のうち、「その他」は構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 3 フジロジスティックス及び富谷店の土地は、本社・営業本部の土地に含まれております。
- 4 潮芦屋店は、「土地(面積)」に共有地は含んでおりません。
- 5 リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借処理によっております。なお、主な設備は下記のとおりであります。

設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店舗建物	84,489	462,259
車両運搬具	5,437	2,164
工具、器具及び備品	3,310	4,573

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
大宮店 (さいたま市西区)	販売業務	110,000	60,000	借入金	平成22年 9月	平成23年 3月	主要幹線道路沿いへの移転のため売上高増加
ロジスティックス (宮城県黒川郡富谷町)	物流業務	141,700	47,619	借入金	平成22年 9月	平成22年 12月	倉庫増設のため商品保管量増加

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
- 2 大宮店は店舗移転による新設であり、この店舗移転の決定に伴い、既存店舗設備の除却(5,420千円)を「店舗移転損失」として特別損失に計上しております。
- 3 ロジスティックスの計画は、当事業年度末におけるものであり、本資料提出までに完了しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,840,000	4,840,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	4,840,000	4,840,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月20日	440,000	4,840,000		531,400		568,000

(注) 分割による増加

平成11年10月15日開催の取締役会決議に基づき平成11年12月20日付をもって、1株につき1.1株の割合で分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	10	15	1	2	1,214	1,249	
所有株式数(単元)		4,798	399	1,871	1	11	41,315	48,395	500
所有株式数の割合(%)		9.92	0.82	3.87	0.00	0.02	85.37	100.00	

(注) 1 自己株式137,917株は「個人その他」に1,379単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠藤 文樹	仙台市泉区	19,206	39.68
佐々木 正男	仙台市泉区	2,728	5.63
大川 政治	千葉県松戸市	2,050	4.23
株式会社七十七銀行 (常任管理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,155	2.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	1,100	2.27
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	990	2.04
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1丁目26-1	990	2.04
オートックワン株式会社	港区芝2丁目22-15 芝公園STKビル4F	990	2.04
川口 則子	横浜市港北区	852	1.76
株式会社リペロ・アンド・カンパニー	新宿区弁天町87番地	735	1.51
計		30,796	63.63

(注) 1 当社は平成22年10月31日現在、自己株式1,379百株(2.84%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に組織変更されています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式4,701,600	47,016	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	4,840,000		
総株主の議決権		47,016	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フジ・コーポレーション	宮城県黒川郡富谷町 成田9丁目3-3	137,900		137,900	2.84
計		137,900		137,900	2.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	137,917		137,917	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する長期的利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。中長期視点から経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする期末配当年1回を基本的な方針としております。なお、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針のもと配当性向及び当社を取り巻く経済環境等を総合的に勘案し、1株当たり20円（普通配当15円、特別配当5円）としております。

内部留保資金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業展開を通じて還元させていただく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年1月26日 定時株主総会決議	94,041	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
最高(円)	650	530	463	336	428
最低(円)	350	320	200	216	241

(注) 株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)、さらに平成22年4月1日以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	375	416	399	400	415	413
最低(円)	336	357	375	375	390	382

(注) 株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		遠藤 文樹	昭和24年11月3日生	昭和41年4月 昭和44年1月 昭和46年11月 昭和57年11月 平成2年6月 仙台工業株式会社入社 不二タイヤ商会入社 有限会社不二タイヤ商会(現株式 会社フジ・コーポレーション) 取締役就任 専務取締役就任 代表取締役就任(現)	(注)2	1,920
専務取締役	営業本部長 兼 商品部部长	佐々木 正男	昭和34年3月22日生	昭和54年5月 昭和63年7月 平成2年6月 平成5年11月 平成9年10月 平成11年12月 平成12年11月 平成15年5月 平成21年11月 有限会社不二タイヤ商会(現株式 会社フジ・コーポレーション) 入社 取締役部長就任 専務取締役就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業本部長 兼 商品部部长就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業本部長 兼 商品企画開発部部长就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業本部長 兼 商品部部长就任(現)	(注)2	272
常務取締役	店舗営業部 部長	千葉 和博	昭和36年2月13日生	平成元年9月 平成6年7月 平成6年11月 平成15年5月 当社入社 取締役第一販売部部长就任 常務取締役第一販売部部长就任 常務取締役店舗営業部部长 就任(現)	(注)2	31
常務取締役	管理部部長	多賀 睦実	昭和37年1月26日生	平成2年2月 平成6年7月 平成6年11月 平成15年5月 平成21年11月 当社入社 取締役管理部部長就任 常務取締役管理部部長就任 常務取締役本社営業部部长就任 常務取締役管理部部長就任(現)	(注)2	42
取締役	本社営業部部 長	川村 尚言	昭和42年7月19日生	昭和62年4月 平成6年11月 平成9年10月 平成11年12月 平成21年11月 当社入社 取締役商品部部长就任 取締役第二販売部部长就任 取締役商品部部长就任 取締役本社営業部部长就任(現)	(注)2	26
取締役	店舗運営 企画部部长	小林 秀貴	昭和46年2月28日生	平成元年10月 平成11年5月 平成15年5月 平成19年2月 平成20年1月 当社入社 販売促進部部长就任 店舗運営部部长就任 店舗運営企画部部长就任 取締役店舗運営企画部部长 就任(現)	(注)2	7
取締役	本社第二 営業部部长	猪股 潔	昭和34年8月7日生	平成7年11月 平成15年5月 平成19年11月 平成20年1月 当社入社 本社営業部部长代理就任 本社第二営業部部长就任 取締役本社第二営業部部长 就任(現)	(注)2	
取締役	店舗広告 企画部部长	栗原 昭彦	昭和38年3月21日生	平成12年2月 平成15年5月 平成19年2月 平成20年1月 当社入社 店舗運営部部长代理就任 店舗広告企画部部长就任 取締役店舗広告企画部部长 就任(現)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		桜井 秀敏	昭和35年10月11日生	昭和59年3月 平成6年7月	当社入社 常勤監査役就任(現)	(注)3	26
監査役		佐藤 茂	昭和32年5月13日生	昭和57年10月 昭和62年8月 平成7年8月 平成8年1月 平成11年1月	ブライスウォーターハウス公認会 計士共同事務所入所 公認会計士開業登録 監査法人トーマツ入所 佐藤茂会計事務所開設 当社監査役就任(現)	(注)3	
監査役		菅原 隆	昭和18年1月12日生	昭和41年4月 昭和47年9月 昭和48年8月 昭和59年1月 平成9年7月 平成12年1月	畜産振興事業団入社 伊藤ハム株式会社入社 加藤幸蔵税理士事務所入所 有限会社五ツ橋会計センター入社 有限会社五ツ橋会計センターと 契約による会計業務代行 当社監査役就任(現)	(注)3	
計							2,328

- (注) 1 監査役佐藤茂、菅原隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、少数の取締役により迅速な意思決定と正確な情報の把握を行い、正確かつ公平なディスクロージャーに努め、公正で透明な経営を維持し、企業価値の持続的向上を図ることが、株主その他ステークホルダーに対する義務であり基本であると考えており、積極的なIR活動を行っております。今後においても、基幹システムと経営管理システムのリンクを強化し、さらにリアルタイムな経営情報の活用をまいります。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。

取締役会は取締役8名で構成しており、毎月1回開催されるほか、必要に応じ臨時で開催することに加え、取締役間で随時打合せを行い、経営環境の変化等による戦略決定、重要事項や業績報告及びその対策についての付議など会社の業務執行を効率的に行っております。また、取締役は担当業務を有し、業務執行を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含め監査役3名で構成しており、監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっており、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社では、迅速な意思決定と業務執行機能の分離を行うため上記の体制を採用しております。また、取締役の任期を2年と定め、経営責任の明確化を図っております。

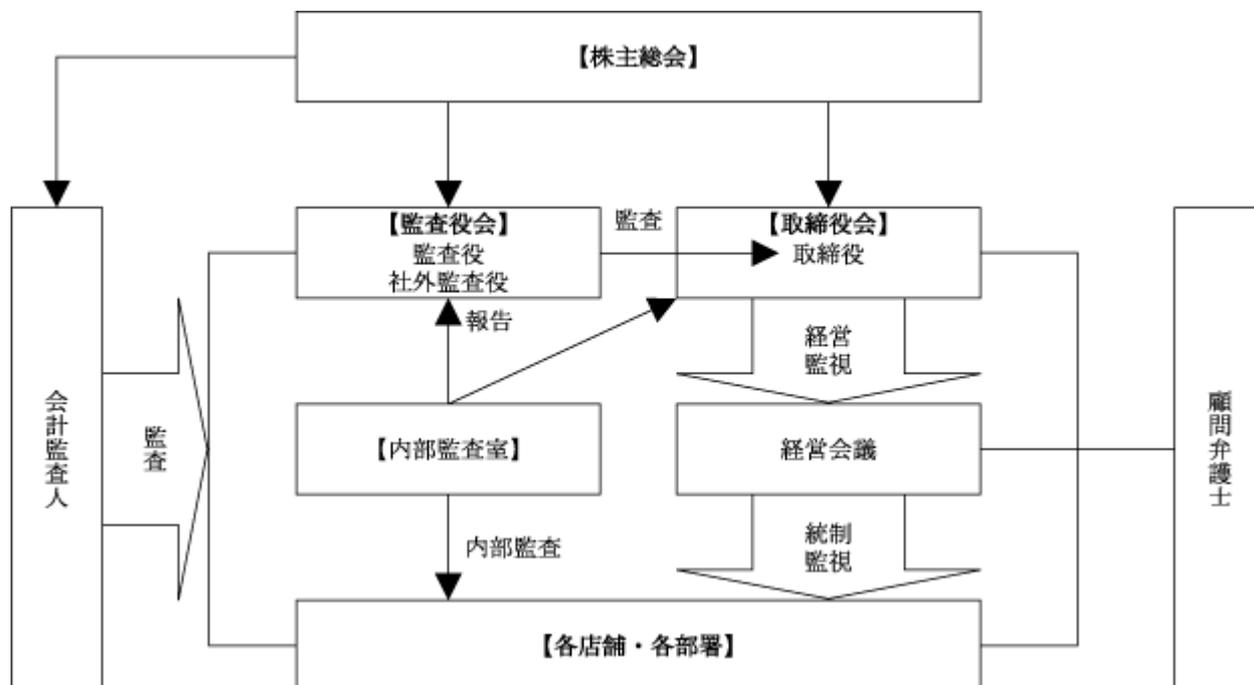
(内部統制システムの整備の状況)

当社は、「業務の信頼性と効率性の向上」、「財務報告を含む企業情報の信頼性の向上」、「法令遵守」並びに「資産の保全」を目的としてリスク・マネジメントの観点から内部統制システムを整備しております。このシステムは、業務の推進過程の中に準備された内部牽制機能によって支えられているものであり、これらがさらに有効に機能するよう改善を進めております。

また、当社は法令遵守の精神のもと、公正で高い倫理観を持ち行動することが必要不可欠であると認識しており、コンプライアンス規程を定め実施することで“社会から信頼される企業”になるよう努めております。

また、顧問弁護士からは、コーポレート・ガバナンスに関連する事項を含め、企業倫理及びコンプライアンスについて指導、助言を受けております。

会社の機関・内部統制システムの関係は次のとおりであります。



(リスク管理体制の整備の状況)

監査役と内部監査室が連携して業務監査を実施し、監査を強化しております。個人情報の管理におきましては、情報を管理できる担当者を最小限に絞り、データベースサーバーへのアクセスをID毎にパスワードをかけ管理しております。さらに情報管理の強化をするために、基幹システムを最新のオペレーティングシステムに対応させ、その後、当該ネットワークに最も適したネットワーク管理プログラムの導入を図るべく、数種類のプログラムを検証しております。広告掲載に関しましては、タイヤ公正取引協議会に加入し、広告全般に係る指導を受けて行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直属の内部監査室を組織し、員数は2名であります。内部監査室は、内部監査規程及び内部監査計画書に基づき社内全部署の内部監査を計画的に実施しております。監査結果は取締役会及び監査役に報告され、内部監査報告書及び改善指示書をもって、被監査部署に通知しております。被監査部署の責任者は改善状況報告書を作成し、監査責任者を経て社長に提出され、業務の改善に努めております。また、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。内部監査室は、内部統制委員会事務局の一員として、当社における内部統制の監査を行っております。

監査役監査は、常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)により実施しております。監査役は、監査役監査方針及び監査役監査計画に基づき取締役会及びその他の重要な会議に出席し、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定がなされていないかどうかについて監査を実施しております。また、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、両氏とも人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役2名を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外監査役が企業統治において果たす機能と役割は、取締役から独立の立場に立ち、業務執行に対する監督機能とコーポレート・ガバナンスを健全に機能させることが役割であると考えております。社外監査役佐藤茂氏は公認会計士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役菅原隆氏は長年にわたり会計業務に携わってきた経歴を持ち、財務及び会

計に関する相当程度の知見を有しており、知識・経験に基づく客観的な経営監視を期待でき、企業発展に寄与いただける方として選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的経営監視機能が重要と考えられておりますが、当社では、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

(提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	147,600	147,600				8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200				1
社外役員	2,100	2,100				2

(報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等)

該当事項はありません。

(使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの)

該当事項はありません。

(役員の報酬等の額の決定に関する方針)

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針については、株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額180,000千円、監査役の報酬限度額は年額18,000千円と決議いただいております。その限度額の範囲内において、経営内容、各役員の業務執行状況等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社は、株式を保有しておりませんので、該当事項はありません。

会計監査人の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正確な経営情報を提供できる環境を整備し、公正不偏な立場から監査が実施されるよう努めております。

会計監査業務を執行した公認会計士は谷藤雅俊氏、今江光彦氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。継続監査年数については、両氏とも7年以内であります。また、当社の財務書類の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他5名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定によ

り、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(取締役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(会計監査人の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
21,500	3,737	20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価作業に関する専門的助言業務であります。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から年度監査計画の提示を受け、その内容について会計監査人と協議の上、有効性及び効率性の観点を総合的に判断し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び第38期事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので連結財務諸表は作成していません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,572	482,023
売掛金	545,741	623,567
商品	2,051,109	2,143,373
前渡金	-	22,523
前払費用	40,903	47,933
繰延税金資産	29,104	54,664
未収入金	323,465	369,816
1年以内に回収予定の建設協力金	60,948	53,077
その他	9,116	12,824
貸倒引当金	-	70
流動資産合計	3,476,962	3,809,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,052,690	1,322,636
減価償却累計額	386,429	422,539
建物（純額）	1 666,261	1 900,097
建物附属設備	537,207	639,934
減価償却累計額	363,926	394,892
建物附属設備（純額）	1 173,281	1 245,041
構築物	234,753	271,505
減価償却累計額	163,500	167,485
構築物（純額）	71,253	104,020
機械及び装置	44,575	44,575
減価償却累計額	40,962	41,604
機械及び装置（純額）	3,612	2,970
車両運搬具	1,750	1,750
減価償却累計額	1,580	1,686
車両運搬具（純額）	169	63
工具、器具及び備品	167,929	216,209
減価償却累計額	117,865	127,172
工具、器具及び備品（純額）	50,064	89,037
土地	1 1,499,448	1 1,499,448
リース資産	34,740	170,685
減価償却累計額	922	9,941
リース資産（純額）	33,817	160,744
建設仮勘定	58,333	47,619
有形固定資産合計	2,556,241	3,049,042
無形固定資産		
ソフトウェア	35,535	19,529
リース資産	37,708	29,741
電話加入権	4,212	4,212
水道施設利用権	1,147	902
ソフトウェア仮勘定	-	22,440
無形固定資産合計	78,604	76,824

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
投資その他の資産		
出資金	13	13
長期貸付金	7,745	6,697
長期前払費用	36,577	56,429
繰延税金資産	89,015	92,701
建設協力金	412,774	483,111
敷金	187,592	217,477
差入保証金	65,962	66,012
破産更生債権等	-	1,455
その他	29,682	36,108
貸倒引当金	-	218
投資その他の資産合計	829,362	959,789
固定資産合計	3,464,208	4,085,656
資産合計	6,941,170	7,895,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	993,919	1,121,840
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	685,714	300,000
リース債務	12,291	21,935
未払金	115,443	156,170
未払費用	46,575	53,404
未払法人税等	114,044	275,359
未払消費税等	30,790	20,243
前受金	101,977	157,151
預り金	7,071	7,420
前受収益	100	-
賞与引当金	31,380	36,010
その他	1,711	35,695
流動負債合計	2,241,019	2,385,231
固定負債		
長期借入金	1,129,285	1,405,000
リース債務	62,971	178,893
退職給付引当金	30,285	39,993
役員退職慰労引当金	208,125	-
長期未払金	-	208,125
固定負債合計	1,430,667	1,832,011
負債合計	3,671,687	4,217,243

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	531,400
資本剰余金		
資本準備金	568,000	568,000
資本剰余金合計	568,000	568,000
利益剰余金		
利益準備金	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,592	7,979
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	888,104	1,317,703
利益剰余金合計	2,203,267	2,632,253
自己株式	32,160	32,160
株主資本合計	3,270,506	3,699,492
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1,023	21,345
評価・換算差額等合計	1,023	21,345
純資産合計	3,269,483	3,678,146
負債純資産合計	6,941,170	7,895,390

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	12,159,853	13,651,279
売上原価		
商品期首たな卸高	2,186,448	2,051,109
当期商品仕入高	8,678,006	9,769,700
合計	10,864,455	11,820,809
商品期末たな卸高	2,051,109	2,143,373
売上原価合計	¹ 8,813,345	¹ 9,677,436
売上総利益	3,346,508	3,973,843
販売費及び一般管理費	² 2,787,941	² 3,144,351
営業利益	558,566	829,491
営業外収益		
受取利息	4,425	4,455
受取配当金	1	1
受取手数料	14,501	6,382
協賛金収入	9,823	35,413
受取保険金	6,416	-
雑収入	16,657	34,070
営業外収益合計	51,826	80,322
営業外費用		
支払利息	49,577	35,585
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
雑損失	200	242
営業外費用合計	52,778	38,828
経常利益	557,614	870,986
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35	-
固定資産売却益	³ -	³ 2,238
特別利益合計	35	2,238
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 2,584	⁴ 4,331
店舗移転損失	9,785	7,590
特別損失合計	12,369	11,922
税引前当期純利益	545,280	861,301
法人税、住民税及び事業税	247,182	391,476
法人税等調整額	7,104	15,584
法人税等合計	240,077	375,891
当期純利益	305,202	485,410

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	531,400	531,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	531,400	531,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	568,000	568,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	568,000	568,000
資本剰余金合計		
前期末残高	568,000	568,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	568,000	568,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,570	6,570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,264	8,592
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	672	613
当期変動額合計	672	613
当期末残高	8,592	7,979
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	638,654	888,104
当期変動額		
剰余金の配当	56,424	56,424
当期純利益	305,202	485,410
固定資産圧縮積立金の取崩	672	613
当期変動額合計	249,449	429,598
当期末残高	888,104	1,317,703
利益剰余金合計		
前期末残高	1,954,490	2,203,267
当期変動額		
剰余金の配当	56,424	56,424
当期純利益	305,202	485,410
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	248,777	428,985
当期末残高	2,203,267	2,632,253

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
自己株式		
前期末残高	32,160	32,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,160	32,160
株主資本合計		
前期末残高	3,021,729	3,270,506
当期変動額		
剰余金の配当	56,424	56,424
当期純利益	305,202	485,410
当期変動額合計	248,777	428,985
当期末残高	3,270,506	3,699,492
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,558	1,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,535	20,322
当期変動額合計	1,535	20,322
当期末残高	1,023	21,345
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,558	1,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,535	20,322
当期変動額合計	1,535	20,322
当期末残高	1,023	21,345
純資産合計		
前期末残高	3,019,170	3,269,483
当期変動額		
剰余金の配当	56,424	56,424
当期純利益	305,202	485,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,535	20,322
当期変動額合計	250,312	408,662
当期末残高	3,269,483	3,678,146

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	545,280	861,301
減価償却費	113,331	140,534
賞与引当金の増減額（ は減少）	370	4,630
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,797	9,708
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,325	208,125
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35	288
長期前払費用の増減額（ は増加）	94	2,257
受取利息及び受取配当金	4,426	4,456
支払利息	49,577	35,585
固定資産売却損益（ は益）	-	2,238
固定資産除却損	2,584	4,331
店舗移転損失	9,785	7,590
売上債権の増減額（ は増加）	226,758	24,107
たな卸資産の増減額（ は増加）	135,339	92,264
仕入債務の増減額（ は減少）	230,454	59,716
未払消費税等の増減額（ は減少）	25,110	3,878
長期未払金の増減額（ は減少）	-	208,125
その他	33,327	23,266
小計	934,417	1,022,265
利息及び配当金の受取額	4,427	4,437
利息の支払額	51,284	31,078
法人税等の支払額	333,734	238,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,826	757,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額（ は増加）	491	720
有形固定資産の取得による支出	150,885	465,681
有形固定資産の売却による収入	0	3,238
無形固定資産の取得による支出	5,008	25,170
建設協力金の支払による支出	45,000	147,425
建設協力金の回収による収入	63,032	66,805
貸付金の回収による収入	1,026	812
差入保証金の差入による支出	5,000	-
敷金の差入による支出	21,000	44,920
その他	3,482	4,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,809	607,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	385,714	1,110,000
リース債務の返済による支出	3,045	17,046
配当金の支払額	55,933	57,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,694	84,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	142,323	66,171
現金及び現金同等物の期首残高	269,600	411,923
現金及び現金同等物の期末残高	411,923	478,094

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	商品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 31～34年 建物附属設備 8～18年 構 築 物 10～40年 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年10月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

従来、役員退職慰労金については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、第1四半期会計期間まで役員退職慰労金に係る内規に基づき要支給額を計上しておりましたが、平成21年5月29日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当第1四半期会計期間末引当額を限度として支給する方針であることを決議したため、第1四半期会計期間末の引当金残高と同額の208,125千円を役員退職慰労引当金として計上しております。

(追加情報)

平成22年1月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議し、当事業年度において個人別の支給額が確定したため、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債の「長期未払金」として計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替や金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債務の残高の対応関係について、管理部において把握し、管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(2) リース取引に関する会計基準の変更 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(1) 未着商品 前事業年度において、区分掲記しておりました「未着商品」は、財務諸表等規則第19条に基づき、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産「商品」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末における「未着商品」の金額は13,831千円であります。</p>	
<p>(2) 受取保険金 前事業年度において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」について、財務諸表等規則第90条に基づき、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より「受取保険金」として区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は338千円であります。</p>	<p>(2) 受取保険金 前事業年度において、区分掲記しておりました「受取保険金」について、財務諸表等規則第90条に基づき、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「受取保険金」の金額は6,877千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																												
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対する債務</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">352,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,499,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,851,930千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">389,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">741,249千円</td> </tr> </table>	建物及び建物附属設備	352,481千円	土地	1,499,448千円	計	1,851,930千円	短期借入金	66,249千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	285,714千円	長期借入金	389,285千円	計	741,249千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対する債務</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">328,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,499,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,827,637千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">216,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,183,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	建物及び建物附属設備	328,188千円	土地	1,499,448千円	計	1,827,637千円	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	216,153千円	長期借入金	1,183,846千円	計	1,600,000千円
建物及び建物附属設備	352,481千円																												
土地	1,499,448千円																												
計	1,851,930千円																												
短期借入金	66,249千円																												
1年以内に返済予定の 長期借入金	285,714千円																												
長期借入金	389,285千円																												
計	741,249千円																												
建物及び建物附属設備	328,188千円																												
土地	1,499,448千円																												
計	1,827,637千円																												
短期借入金	200,000千円																												
1年以内に返済予定の 長期借入金	216,153千円																												
長期借入金	1,183,846千円																												
計	1,600,000千円																												
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	3,300,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	3,200,000千円	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	3,300,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	3,100,000千円																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	3,300,000千円																												
借入実行残高	100,000千円																												
差引額	3,200,000千円																												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	3,300,000千円																												
借入実行残高	200,000千円																												
差引額	3,100,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																				
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 62,883千円																																				
2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 販売費及び一般管理費の主要科目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">156,900千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">795,138千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">31,380千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">14,325千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,900千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">223,060千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">480,867千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">113,331千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">342,680千円</td></tr> </table>	役員報酬	156,900千円	給与手当	795,138千円	賞与引当金繰入	31,380千円	役員退職慰労引当金繰入	14,325千円	退職給付費用	7,900千円	支払手数料	223,060千円	広告宣伝費	480,867千円	減価償却費	113,331千円	地代家賃	342,680千円	2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。 販売費及び一般管理費の主要科目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">156,900千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">906,218千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">36,010千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,012千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">262,964千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">494,276千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">140,534千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">384,264千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">288千円</td></tr> </table>	役員報酬	156,900千円	給与手当	906,218千円	賞与引当金繰入	36,010千円	退職給付費用	11,012千円	支払手数料	262,964千円	広告宣伝費	494,276千円	減価償却費	140,534千円	地代家賃	384,264千円	貸倒引当金繰入	288千円
役員報酬	156,900千円																																				
給与手当	795,138千円																																				
賞与引当金繰入	31,380千円																																				
役員退職慰労引当金繰入	14,325千円																																				
退職給付費用	7,900千円																																				
支払手数料	223,060千円																																				
広告宣伝費	480,867千円																																				
減価償却費	113,331千円																																				
地代家賃	342,680千円																																				
役員報酬	156,900千円																																				
給与手当	906,218千円																																				
賞与引当金繰入	36,010千円																																				
退職給付費用	11,012千円																																				
支払手数料	262,964千円																																				
広告宣伝費	494,276千円																																				
減価償却費	140,534千円																																				
地代家賃	384,264千円																																				
貸倒引当金繰入	288千円																																				
3	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,238千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,238千円</td></tr> </table>	車両運搬具	2,238千円	計	2,238千円																																
車両運搬具	2,238千円																																				
計	2,238千円																																				
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">518千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,066千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,584千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	518千円	ソフトウェア	2,066千円	計	2,584千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,146千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,514千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,670千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,331千円</td></tr> </table>	構築物	1,146千円	工具、器具及び備品	1,514千円	ソフトウェア	1,670千円	計	4,331千円																						
工具、器具及び備品	518千円																																				
ソフトウェア	2,066千円																																				
計	2,584千円																																				
構築物	1,146千円																																				
工具、器具及び備品	1,514千円																																				
ソフトウェア	1,670千円																																				
計	4,331千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000			4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,917			137,917

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	56,424	12.00	平成20年10月31日	平成21年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,424	12.00	平成21年10月31日	平成22年1月29日

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000			4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,917			137,917

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	56,424	12.00	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,041	20.00	平成22年10月31日	平成23年1月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)												
<p>1 「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年10月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">416,572千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">4,649千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right;">411,923千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	416,572千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,649千円	現金及び現金同等物期末残高	411,923千円	<p>1 「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年10月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">482,023千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">3,929千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right;">478,094千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	482,023千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,929千円	現金及び現金同等物期末残高	478,094千円
現金及び預金	416,572千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,649千円												
現金及び現金同等物期末残高	411,923千円												
現金及び預金	482,023千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,929千円												
現金及び現金同等物期末残高	478,094千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容 リース取引に関するもの</p> <table> <tr> <td>リース資産増加額</td> <td style="text-align: right;">74,579千円</td> </tr> <tr> <td>仮払消費税増加額</td> <td style="text-align: right;">3,728千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務増加額</td> <td style="text-align: right;">78,308千円</td> </tr> </table>	リース資産増加額	74,579千円	仮払消費税増加額	3,728千円	リース債務増加額	78,308千円	<p>2 重要な非資金取引の内容 リース取引に関するもの</p> <table> <tr> <td>リース資産増加額</td> <td style="text-align: right;">135,945千円</td> </tr> <tr> <td>仮払消費税増加額</td> <td style="text-align: right;">6,667千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務増加額</td> <td style="text-align: right;">142,613千円</td> </tr> </table>	リース資産増加額	135,945千円	仮払消費税増加額	6,667千円	リース債務増加額	142,613千円
リース資産増加額	74,579千円												
仮払消費税増加額	3,728千円												
リース債務増加額	78,308千円												
リース資産増加額	135,945千円												
仮払消費税増加額	6,667千円												
リース債務増加額	142,613千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,126,400千円</td> <td style="text-align: right;">45,296千円</td> <td style="text-align: right;">1,171,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">641,535千円</td> <td style="text-align: right;">31,432千円</td> <td style="text-align: right;">672,967千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">484,864千円</td> <td style="text-align: right;">13,864千円</td> <td style="text-align: right;">498,729千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">79,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">468,996千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">548,531千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,583千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,201千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物	その他	合計	取得価額相当額	1,126,400千円	45,296千円	1,171,696千円	減価償却累計額相当額	641,535千円	31,432千円	672,967千円	期末残高相当額	484,864千円	13,864千円	498,729千円	1年以内	79,534千円	1年超	468,996千円	合計	548,531千円	支払リース料	97,851千円	減価償却費相当額	77,583千円	支払利息相当額	16,201千円	<p>リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">996,400千円</td> <td style="text-align: right;">26,690千円</td> <td style="text-align: right;">1,023,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">577,989千円</td> <td style="text-align: right;">20,433千円</td> <td style="text-align: right;">598,422千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">418,410千円</td> <td style="text-align: right;">6,257千円</td> <td style="text-align: right;">424,667千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">59,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">409,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">468,996千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,927千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		建物	その他	合計	取得価額相当額	996,400千円	26,690千円	1,023,090千円	減価償却累計額相当額	577,989千円	20,433千円	598,422千円	期末残高相当額	418,410千円	6,257千円	424,667千円	1年以内	59,420千円	1年超	409,575千円	合計	468,996千円	支払リース料	93,237千円	減価償却費相当額	74,061千円	支払利息相当額	13,927千円
	建物	その他	合計																																																						
取得価額相当額	1,126,400千円	45,296千円	1,171,696千円																																																						
減価償却累計額相当額	641,535千円	31,432千円	672,967千円																																																						
期末残高相当額	484,864千円	13,864千円	498,729千円																																																						
1年以内	79,534千円																																																								
1年超	468,996千円																																																								
合計	548,531千円																																																								
支払リース料	97,851千円																																																								
減価償却費相当額	77,583千円																																																								
支払利息相当額	16,201千円																																																								
	建物	その他	合計																																																						
取得価額相当額	996,400千円	26,690千円	1,023,090千円																																																						
減価償却累計額相当額	577,989千円	20,433千円	598,422千円																																																						
期末残高相当額	418,410千円	6,257千円	424,667千円																																																						
1年以内	59,420千円																																																								
1年超	409,575千円																																																								
合計	468,996千円																																																								
支払リース料	93,237千円																																																								
減価償却費相当額	74,061千円																																																								
支払利息相当額	13,927千円																																																								

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、賃借店舗に係る建物及び本社システムに係るハードウェアであります。 ・無形固定資産 主として、本社システムに係るソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">235,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,132,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,367,992千円</td> </tr> </table>	1年以内	235,035千円	1年超	2,132,956千円	合計	2,367,992千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、賃借店舗に係る建物及び本社システムに係るハードウェアであります。 ・無形固定資産 主として、本社システムに係るソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">270,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,855,109千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,125,594千円</td> </tr> </table>	1年以内	270,485千円	1年超	2,855,109千円	合計	3,125,594千円
1年以内	235,035千円												
1年超	2,132,956千円												
合計	2,367,992千円												
1年以内	270,485千円												
1年超	2,855,109千円												
合計	3,125,594千円												

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自動車用品の中でもタイヤ・ホイールを専門に扱う事業を行っております。当該事業の計画に照らし適切な資金需要を想定し、資金運用並びに資金調達を行っております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして必要がある場合に銀行等金融機関からの借入を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、クレジット販売に関する債権は、リスクは限定的であります。未収入金は主に仕入先からの仕入値引であり、取引先の信用リスクに晒されておりますが、リスクは限定的であります。建設協力金は主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、最長で決算日後5年であります。買掛金、未払法人税等、長期借入金は資金調達に係る流動性リスクに晒されております。買掛金の一部は、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動に係る市場リスクに晒されておりますが、前渡条件の取引や為替予約を行っております。また、長期借入金は金利の変動に係る市場リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金は、販売管理規程及び債権管理規程に従い、管理部で取引相手毎に、期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。未収入金は、債権管理規程に従い、管理部で取引相手毎に、期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。建設協力金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を一定の格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金について、管理部で金利の変動をモニタリングし、金利の上昇局面では固定金利条件の借入や、金利の下降局面では借換等を行い金利の変動に係るリスクを低減しております。

重要な外貨建購入予定取引について、為替予約を利用して為替相場の変動に係るリスクを低減しております。為替予約取引については社内管理規程に従い、管理部において取引額に応じた決裁担当者承認を得て行っております。また取引担当者はデリバティブ報告書を作成し、月次報告を管理部長に対して行っております。為替予約取引はヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部において適時に資金繰計画を作成、更新し流動性リスクを管理するとともに、金融機関と当座貸越契約を締結することで、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	482,023	482,023	
(2) 売掛金	623,567	623,567	
(3) 未収入金	369,816	369,816	
(4) 建設協力金(1)	536,189	557,142	20,953
資産計	2,011,596	2,032,549	20,953
(1) 買掛金	1,121,840	1,121,840	
(2) 未払法人税等	275,359	275,359	
(3) 長期借入金(1)	1,705,000	1,715,583	10,583
負債計	3,102,200	3,112,783	10,583
デリバティブ取引(2)	(35,695)	(35,695)	

(1) 建設協力金には1年内回収予定の金額を含み、長期借入金には1年内返済予定の金額を含んでおります。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金 並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 建設協力金

差入額を返還までの期間及び差入先の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 並びに (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(注2)満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	482,023			
売掛金	623,567			
未収入金	369,816			
建設協力金	53,077	189,241	164,545	129,324

合計	1,528,484	189,241	164,545	129,324
----	-----------	---------	---------	---------

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引内容及び利用目的等

当社の利用するデリバティブ取引は、外国為替予約取引であります。利用目的は、輸入商品仕入の為の外貨建買掛金の一部に係る将来の為替変動によるリスクの回避を図るものであります。

(2) 取引に対する取組方針

外国為替予約取引は、将来の相場変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

外国為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。外国為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は管理部で行っており、取引は、本社営業部部長の立案・決済稟議を経て実行しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	358,923		35,695
	合計		358,923		35,695

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 税制適格退職年金制度が終了したため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">30,285千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">30,285千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,285千円</td> </tr> </table> <p>退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">7,900千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	30,285千円	未積立退職給付債務	30,285千円	退職給付引当金	30,285千円	勤務費用	7,900千円	退職給付費用合計	7,900千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">39,993千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">39,993千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,993千円</td> </tr> </table> <p>退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,012千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">11,012千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	39,993千円	未積立退職給付債務	39,993千円	退職給付引当金	39,993千円	勤務費用	11,012千円	退職給付費用合計	11,012千円
退職給付債務	30,285千円																				
未積立退職給付債務	30,285千円																				
退職給付引当金	30,285千円																				
勤務費用	7,900千円																				
退職給付費用合計	7,900千円																				
退職給付債務	39,993千円																				
未積立退職給付債務	39,993千円																				
退職給付引当金	39,993千円																				
勤務費用	11,012千円																				
退職給付費用合計	11,012千円																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 12,614千円	賞与引当金 14,476千円
未払事業税等 10,382千円	貸倒引当金 28千円
未払社会保険料 1,485千円	未払事業税等 21,792千円
店舗移転損失 3,933千円	未払社会保険料 1,838千円
繰延ヘッジ損益 687千円	店舗移転損失 2,179千円
繰延税金資産合計 29,104千円	繰延ヘッジ損益 14,349千円
繰延税金資産純額(流動) 29,104千円	繰延税金資産合計 54,664千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産純額(流動) 54,664千円
退職給付引当金 12,174千円	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 83,666千円	退職給付引当金 16,077千円
その他 216千円	長期末払金 83,666千円
繰延税金資産合計 96,057千円	その他 216千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産合計 99,959千円
建設協力金 1,265千円	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 5,776千円	建設協力金 1,894千円
繰延税金負債合計 7,041千円	固定資産圧縮積立金 5,363千円
繰延税金資産純額(固定) 89,015千円	繰延税金負債合計 7,258千円
	繰延税金資産純額(固定) 92,701千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
住民税均等割等 3.8%	住民税均等割等 2.9%
情報基盤強化税制による税額控除 0.7%	その他 0.1%
その他 0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率 43.6%
税効果会計適用後の法人税等負担率 44.0%	

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり純資産額	695円33銭	782円24銭
1株当たり当期純利益金額	64円91銭	103円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎) 1. 1株当たり純資産額 純資産の部の 合計額 3,269,483千円 普通株式に係る 純資産額 3,269,483千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 4,702千株 2. 1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の 当期純利益 305,202千円 普通株式に係る 当期純利益 305,202千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 4,702千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎) 1. 1株当たり純資産額 純資産の部の 合計額 3,678,146千円 普通株式に係る 純資産額 3,678,146千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 4,702千株 2. 1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の 当期純利益 485,410千円 普通株式に係る 当期純利益 485,410千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 4,702千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,052,690	271,235	1,290	1,322,636	422,539	36,225	900,097
建物附属設備	537,207	110,893	8,166	639,934	394,892	38,377	245,041
構築物	234,753	49,521	12,770	271,505	167,485	15,548	104,020
機械及び装置	44,575			44,575	41,604	641	2,970
車両運搬具	1,750	1,000	1,000	1,750	1,686	105	63
工具、器具 及び備品	167,929	62,502	14,223	216,209	127,172	22,003	89,037
土地	1,499,448			1,499,448			1,499,448
リース資産	34,740	135,945		170,685	9,941	9,018	160,744
建設仮勘定	58,333	394,130	404,845	47,619			47,619
有形固定資産計	3,631,428	1,025,229	442,295	4,214,363	1,165,321	121,920	3,049,042
無形固定資産							
ソフトウェア	135,037	1,413	4,359	132,092	112,563	15,749	19,529
リース資産	39,839			39,839	10,098	7,967	29,741
電話加入権	4,212			4,212			4,212
水道施設利用権	4,754	72		4,826	3,924	317	902
ソフトウェア 仮勘定		22,440		22,440			22,440
無形固定資産計	183,843	23,925	4,359	203,410	126,585	24,034	76,824
長期前払費用	36,577	25,757	5,904	56,429			56,429

(注) 1 有形固定資産の「当期増加額」は、主に新規出店に係るもので、主要な設備投資は次のとおりであります。

フジファイブデイズ江戸川店	82,970千円
タイヤ&ホイール館フジ長岡店	114,083千円
スペシャルブランド潮芦屋店	90,066千円
スペシャルブランドつくば店	117,532千円
スペシャルブランド四日市店	82,136千円
タイヤ&ホイール館フジ石巻店	87,654千円

なお、建設仮勘定の「当期末残高」は、本社倉庫増築に係るものであります。

- 2 有形固定資産の「当期減少額」は、主に経常的な資産の更新による除却に係るものであります。
- 3 無形固定資産ソフトウェア仮勘定の「当期増加額」は、ホームページリニューアルに係るものであります。
- 4 長期前払費用の主な内訳は、建設協力金の家賃相当分の期間配分に係るものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	200,000	0.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	685,714	300,000	1.10	
1年以内に返済予定のリース債務	12,291	21,935	2.19	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,129,285	1,405,000	1.25	平成24年10月～ 平成27年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,971	178,893	2.29	平成25年2月～ 平成42年8月
合計	1,990,262	2,105,829		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	240,000	400,000	165,000
リース債務	22,411	23,260	15,415	6,864

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)		70			70
貸倒引当金(固定)		218			218
賞与引当金	31,380	36,010	31,380		36,010
役員退職慰労引当金	208,125			208,125	

(注) 1 引当金の計上理由及び額の算定については、重要な会計方針 3 引当金の計上基準のとおりであります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、制度廃止に伴う打ち切り支給額確定による長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	101,790
預金の種類	
普通預金	376,303
別段預金	3,929
計	380,232
合計	482,023

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般ユーザー(クレジットカード決済及び ショッピングクレジット決済分)	360,048
株式会社ピーエーシー	27,211
株式会社ウェッズ	19,701
株式会社ヨコハマタイヤジャパン東北営業本部	18,707
タイヤハウスマシコ	17,329
その他	180,569
合計	623,567

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
545,741	14,331,622	14,253,795	623,567	95.8	14.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
タイヤ	748,524
ホイール	1,315,060
その他	79,788
合計	2,143,373

建設協力金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和リース株式会社	103,103
有限会社シオン・デ・シュウ	87,323
大和情報サービス株式会社	65,312
その他	227,372
合計	483,111

2 負債の部

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜ゴム株式会社	394,103
住友ゴム工業株式会社	200,012
日本ミシュランタイヤ株式会社	66,860
株式会社テクノピア	58,097
株式会社ウェッズ	52,522
その他	350,243
合計	1,121,840

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	第2四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第3四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第4四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高 (千円)	4,273,026	3,640,915	2,970,857	2,766,480
税引前四半期 純利益金額 (千円)	516,123	219,499	120,764	4,913
四半期 純利益金額 (千円)	282,818	118,710	64,152	19,729
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	60.15	25.25	13.64	4.20

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告によって行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.fujicorporation.com/
株主に対する特典	毎年4月30日現在の株主に対し、所有株式数に応じUFJニコスギフトカードを贈呈する。 所有株式数1,000株(10単元)以上 5,000円分 所有株式数5,000株(50単元)以上 10,000円分

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第37期(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)平成22年1月29日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)平成22年1月29日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)平成22年3月17日東北財務局長に提出

第38期第2四半期(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)平成22年6月14日東北財務局長に提出

第38期第3四半期(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)平成22年9月14日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月22日

株式会社フジ・コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 橋本 俊光

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷藤 雅俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジ・コーポレーションの平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジ・コーポレーションが平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月18日

株式会社フジ・コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷 藤 雅 俊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 江 光 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジ・コーポレーションの平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジ・コーポレーションが平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。